

commonsとは…労働者農民市民が協働して、国家と私を超えた自治と生産の共同の場を、共につくり合うこと

「国葬」強行に 全国各地で抗議拡がり

2022.10.15 第166号

発行所/ commons
編集機関紙局/ 東京都中野区新井2-7-12-25号
commons政策研究機構内
電話: 03-3389-0411 Fax: 03-3389-8573
編集/ 革命21
The Communist Association for Revolution Movement 21
郵送購読料/ 1部500円 半年2500円(1年5000円)
郵便振替口座/ 00100-5-391171 (commons政策研究機構)
ウェブサイトをhttp://www.com21.jp
Eメール: rev@com21.jp

10・1労働者協同組合法、日本初の法令として施行される！ 関連2面

「国葬」強行に 全国各地で抗議拡がり

国会正面前集會では、「国葬」に欠席した野党議員が次々発言。田中優さん(前法政大学総長)は「国葬は日本の大憲法を踏みにじる。この強行は、国会の権威、国民の無視、民主主義の破壊、断絶の努力を怠らなければならぬ」と発言した。一方、武道館の「国葬」会場では、岸田首相、菅前首相が追悼の辞を述べ、「憲法改正への大きな橋をかけた」として「戦争国家」への数々の安倍元首相の「大罪」を礼賛し、「安倍路線」の継承を誓った。

岸田政権の狙いは破綻した



岸田政権の狙いは破綻した。安倍元首相に象徴された日本の自民党政権(統一教会)の関係を深く掘り下げ、世界に自己暴露するところになった。こうして参議院選の大勝を追い風に「国葬」成功で安倍支持も味方に向けて改選、大軍拡の難題に取組むという岸田政権の狙いが透けて見える。

「安倍国葬」失敗！ 政権の支持率3割切る 岸田退陣どころか自民党政権を終わりにするしかない!!

9月27日、安倍元首相の「国葬」開始と同時に、国会正面前に集まった1万5000人の人々が「国葬やめろ」と声をあげ、抗議の大集会を行った。この日、沖縄から北海道まで全国の250ヶ所以上地域でのべ3万人を超える人々が国葬反対の声をあげ行動した。民意を敵に回し安倍元首相の「国葬」を強行した岸田政権。そのもくろみは軍事に外れ失敗した。支持率も急落した。この焦りから、長官の政務担当秘書官抜擢や「マイナンバーカード」一体の健康保険証、方針など、次々と「なんでこの時期に」と周囲も驚くような決断を下し、それがまた裏目に出て政権危機への悪循環の歯車が止まらない。

世界ではロシア・プーチン政権による東部4州「併合」強行によってウクライナ戦争は泥沼化し、東アジアではこのウクライナ危機を利用して米バイデン政権が「台湾有事」をあり「中国包圍網・挑発」を強めてこの地域の軍事的緊張を高めている。行き詰まった岸田首相は、追い詰められれば追い詰められるほど、アメリカや財界の支持を取り付けるべく対米隷従の「安倍政治」の残した重要課題「社会保障」を切り捨て、大軍拡・改憲にのめりこんでいる。岸田政権の終わりが始まった。

料価格高騰・電力ひびく追を理由に、「原則40年、最長60年ルール」を投げ捨てた「既存原発の運転期間延長」や原発の新増設にまで踏み込むという原発政策にも現れている。他方で、岸田政権は、人々の命と暮らしを破壊する予算削減を非情にも断行しながら、戦争準備のための大軍拡の軍事費を青天井で増やしてきている。

対米隷従の「安倍政治」の残した課題
命と暮らしの破壊、大軍拡に走る岸田政権
現在、エネルギー価格の高騰やペトロミックスの放棄など政府の無策の結果、原料価格の高騰や急激な円安進行を背景に、10月から飲食6000品目に始まり、電気、ガスなどの公共料金も値上げがコロナ禍で傷んだ生活を直撃している。「食費を切りつめていこう」と悲鳴が上がっている。もう「無理」と悲鳴が上がっている。飼料などの価格暴騰に農畜業者も全国で対策を求め、決起している。

世界の女性・労働者の闘いと連帯！
求心力失った岸田政権を退陣・打倒へ
この年末の3文書「見直し」を経て、来年の通常国会において、3分の2以上の改憲議席獲得の条件をクリアし、改憲議決への動きを加速させる。これが7月参議院選の勝利直後に岸田政権が描いていたシナリオである。求心力失った岸田政権は、与野党内の基礎も弱体化し、政策推進力を失う。民心は離れ、政権維持の屋敷が狭くなり、東部シリアではAS E.A.N労働組合評議会が「社会正義と人間らしい仕事を求めるための連帯強化」を共同決議し、アールセンチンの主要労働組合による数十万の署名運動を求めたデモ。スペイン2大労働組合の資金の正義掲げた大行動、イギリスの鉄道労働者のスト、全米各地の中絶の署名運動など、重要なことは、岸田政権が年末までに「防衛」政策の基本3文書「国家安全保障戦略、防衛計画の大綱、中期防衛整備計画」を「見直し」してきていることだ。その要諦は、これまでわが国が「国是」としてきた「専守防衛」「海外での武力行使の禁止」の原則を投げ捨て、「敵基地攻撃」や「元制攻撃」を可能とする方向に「防衛」計画の基本を大転換させることである。すでに、安倍前政権下で「安保法制」(集団的自衛権の行使)の強行によってなされた進んで来たことだが、これを3文書の正式改定とする魂胆である。



「国葬」やめろ

